札幌市公園照明灯 LED 化 ESCO 事業
提案募集要項

令和 7 年 6 月 札幌市

目 次

1. 募集の趣旨	1
2. 事業概要	2
2.1 事業の名称	2
2.2 契約方式及び契約期間	2
2.3 事業費限度額	2
2.4 事業対象施設	2
2.5 事業内容	3
3. 応募条件	7
3.1 応募要件	7
3.2 応募者の役割	7
3.3 応募者の資格要件	8
3.4 地元業者の活用	8
3.5 応募者の制限	9
3.6 失格事項	10
3.7 応募に関する留意事項	11
4. 事業全体スケジュール(予定)	12
4.1 募集要項の公表	13
4.2 募集要項に対する質問受付・質問回答	13
4.3 参加表明書及び資格確認書類の提出	13
4.4 参加資格確認結果及び提案要請書の通知	16
4.5 提案書の提出	16
4.6 最優秀提案者、優秀提案者の選定	21
4.7 詳細協議及び事業計画書の作成	22
4.8 事業者の選定	23
4.9 契約に関する事項	23
5. 事業実施に関する事項	24
5.1 誠実な業務遂行	24
5.2 契約期間中の事業者と本市の関わり	24
5.3 本市と事業者との責任分担	24

6. LED 公園照明灯の灯具仕様.....	28
6.1 一般事項	28
6.2 照明器具メーカー	28
6.3 規格・構造・性能	28
6.4 デザイン灯に関する構造・性能等	29
7. 工事計画	30
7.1 工事の優先順位	30
7.2 工事方法	30
7.3 施工業者への説明	30

別添資料

別添 1 札幌市公園照明灯 LED 化 ESCO 事業 評価項目および評価基準表

別添 2 札幌市公園照明灯 LED 化 ESCO 事業 提出書類様式

別添 3 札幌市公園照明灯一覧

1. 募集の趣旨

国の「第7次エネルギー基本計画」によると、2030年までに既存ストック全てで高効率照明（以下LED）を導入することとしており、札幌市（以下「本市」という。）においても「札幌市気候変動対策行動計画」に基づきLEDへの更新を進めている。他方、札幌市が管理する公園照明灯については、指定管理公園内の公園照明灯を除く約6,500灯の内、LED化されているのは4,000灯あまりであり、進捗率は約61%に留まっている状況である。

現状の更新ペースでは、対象とする公園照明灯のLED化に時間を要し、国および札幌市が目標としている2030年までの更新は到底実現できない見通しであることから、ESCO事業を導入し、公園照明灯のLED化を急速に進めていくこととなった。

本募集の目的は、民間事業者から優れたノウハウを活かした設計・施工、事業資金計画、運転管理指針および維持管理等に関する一括提案（以下「ESCO提案」という。）を受けるために公募を行い、本市にとって最も優れていると考えられるESCO提案をプロポーザル方式により選定することにある。

なお、最も優れている提案を行った事業者（以下「優先交渉権者」という。）は、本市との間でシェアード・セイビングス契約（民間資金活用型）の締結に向けて協議し、合意に至った場合に契約事業者（以下「事業者」という。）として本市と契約（以下「ESCO契約」という。）を締結し、本事業を実施するものとする。

2. 事業概要

2.1 事業の名称

札幌市公園照明灯 LED 化 ESCO 事業

2.2 契約方式及び契約期間

契約方式：シェアード・セイビングス契約（民間資金活用型）

契約期間：契約締結日から令和 18 年 11 月 30 日

ESCO 事業のサービス期間：令和 8 年 12 月 1 日～令和 18 年 11 月 30 日

2.3 事業費限度額

年間 84,700,000 円を 10 年間（消費税額及び地方消費税額を含む。）

2.4 事業対象施設

ESCO 事業にて更新する対象施設は、照明器具、LED モジュール制御装置、アダプター、自動点滅器及びその他関連機器とする。なお、自動点滅器は札幌市所管のもののみを対象とする。

また、公園照明灯専用柱、根巻コンクリート、基礎コンクリート（以下「支柱設備」という。）は、業務開始時の点検及び検査のみを行い、維持管理業務の対象外とする。

札幌市公園照明灯の種別数量一覧

光源種別	W数	数量
水銀ランプ（HF）	300	432
高圧ナトリウム（NH）	180	305
高圧ナトリウム（NH）	110	1,730
LED 化済照明灯	150	1,094
LED 化済照明灯	100	1,000
LED 化済照明灯	60	1,500
LED 化済照明灯	40	500
合 計		6,561

2.5 事業内容

事業者は、自らが行った提案を基に設計・施工した省エネルギー改修設備等（以下「ESCO 設備」という）を導入し、契約期間内において以下のサービスを提供するものとする。

2.5.1 現地調査

既設公園照明灯を対象に、所在地、引込柱や分電盤の位置、管理番号等、施工や維持管理に必要となる各種情報の調査を行う。また、灯具の仕様・種類、アダプターの必要性の有無、灯柱の形状や腐食状況も併せて調査すること。

灯柱については、目視により状態を確認するとともに、全灯数のうち 1 割程度、機器の使用による非破壊検査を行うこと。

2.5.2 写真撮影(現地調査時)

既設照明灯の全景、近景、電柱番号、既設管理番号、灯柱の腐食等の問題箇所等を現地調査時に写真撮影し、取りまとめること。

2.5.3 PCB 使用安定機の有無を確認(現地調査時)

昭和 53 年以前に開園した公園（910 公園、指定管理公園を除く）の約 788 灯の公園照明灯について、銘板判定による PCB 使用安定器の有無の確認を行う。調査は一般社団法人日本照明工業会が示す「PCB 使用照明器具の確認方法と処理方法」に従うこと。

2.5.4 電力契約の確認・変更に関する手続き等

既設照明灯に関する電力契約の調査・照合の結果と現地調査結果の突合を行い、数量の相違や契約内容の整合を整理するとともに、契約変更等の申込みを行うこと。

2.5.5 公園照明灯に関するデータの取りまとめ等

事業者は、ESCO 事業にて維持管理及び修繕を実施する公園照明灯における下記項目についてとりまとめ、データベースを作成すること。また、維持管理や修繕等で施設の更新があった場合は、データベースも更新すること。

なお、データ形式等の詳細については、本市と調整のうえ決定すること。

(1) 位置情報

照明灯設置位置、引込柱位置、分電盤位置、電柱位置等

(2) 公園照明灯概要

管理番号、設置年、引込柱番号、電柱番号、灯具の仕様・種類、灯具 W 数、灯数、灯柱の形状、修繕記録等

(3) 電力契約情報

店所番号、契約番号、お客さま番号、請求番号、契約種別、契約容量、契約灯数、引込状況等

(4) その他

見取図、写真等

2.5.6 全公園照明灯に維持管理用シールの設置

既設公園照明灯の管理番号を新たに振り直し、既存 LED 灯を含む公園照明灯のポール内ボックスに、下記項目を記載した維持管理用のシールを設置する。

- ・型式 ・使用電圧 (V) ・入力電流 (A) ・入力容量 (VA)
- ・製造年月またはその略称 ・製造社名またはその略称 ・管理番号

また、灯柱に各区名、管理番号を記載したシールを地表 2m 前後の位置に取り付ける。使用する各シールは、記載事項が容易に消えないものとし、デザイン等の詳細については本市と調整のうえ決定すること。

2.5.7 公園照明灯のLED化工事

事業者はLED化工事実施前に、工事の実施方法や関係法規、安全管理方法等を取りまとめた施工計画を作成し、本市の承諾を受けること。なお、施工方法や安全管理等については、現場だけではなく公園利用者に十分配慮した内容とすること。

工事に使用する材料は、本市が指定する仕様・規格を満たすものとする。

現場に配置する技術者は、電気設備工事仕様書（札幌市都市局建築部：令和7年度版）に準じた資格を有する者とする。また、関係法規及び関係仕様書を遵守することはもちろんのこと、地域住民や公園利用者への配慮を怠らないこと。なお、既設公園照明灯に設置されている自動点滅器は更新し、撤去物は処分すること。

2.5.8 既存公園照明灯設備の撤去・リサイクル・廃棄処分

既存公園照明灯設備の撤去及び処分については、再資源化を基本とし、関係行政機関の指導及び関係法規を遵守し実施する。撤去品の再資源化については、具体的な方法を項目ごとに取りまとめ報告すること。ただし、撤去した安定器がPCBを含むものであった場合、または銘板が読めずPCB含有の有無が判別不能だったものは、本市指定場所までの運搬を行うこと。

2.5.9 維持管理・無償修繕等

ESCO事業による維持管理対象施設は、ESCO事業で更新したLED灯のほか、現地調査で取りまとめた既設公園照明灯全数を対象とする。また、ESCO事業期間内に本市にて新たに設置した公園照明灯についても維持管理対象施設とする。

維持管理対象施設の修繕については、事業者自らが異常を確認した場合や、本市等からの情報提供により異常を確認した場合に実施すること。

緊急的な初動対応が必要な場合（公園照明灯が倒壊したときや施設・照明が落下した等）は、直ちに応急処置を実施する。その際生ずる費用は、その損害の原因により次のとおりそれぞれ負担することとする。

▼事業者が費用を負担する場合

- ・ ESCO 事業の製品として不具合による故障
- ・ 火災、落雷、破損、雪害・風害、台風等による洪水・土砂崩れ等の水害、車両の接触・衝突、いたずら・破壊行為、電氣的・機械的事故など、偶然、外来かつ急激な事故によって生じた損害

▼市及び原因者が費用を負担する場合

- ・ 札幌市が委託している維持管理作業（清掃、近接樹木の伐採、除雪など）時に、作業者の責により公園照明灯に損害を与えた場合。
- ・ 地震、噴火及びこれらに起因する津波による損害
- ・ 戦争、暴動・変乱による損害
- ・ その他、事業者の責に因らない損害

2.5.10 省エネルギー量の計測・検証

事業者は、提案により示した電気料金削減額、及び削減保証額が確実に守られていることを証明するための適切な検証手法を本市に提示し、本契約期間中において、定期的に ESCO サービス導入によるコスト削減効果、省エネルギー量の検証を行うものとする。

また、検証結果報告は毎年行うものとし、本市の確認を受けること。

2.5.11 本事業契約終了後の本設備の所有権帰属

契約期間終了後、ESCO 設備を含む全公園照明灯の所有権、取りまとめたデータベース等を無償で本市に帰属することとし、所有権移転など必要な手続きを行うこと。

2.5.12 その他

事業者は、本市が市民等から受け付けた陳情（まぶしい、暗い等）について、対応を行うこと。

事業者は、ESCO 設備について、自己の負担で保険に加入することを認める。ただし、加入する種類、内容は本市と協議のうえ定めるものとする。なお、上記保険で補填された損害額について、本市に請求はできないものとする。

3. 応募条件

3.1 応募要件

- ・本事業を行う能力を有する単独企業あるいはグループ(複数の企業体)とする。
- ・グループで応募する場合は、事業役割を担う代表者を1者選定し、その代表者が本市との連絡窓口となり、事業の遂行の責を負う。
- ・応募者は、応募を含むそれ以降の提案及び契約等に関する諸手続を行う。
- ・ESCO 提案提出後において、事業運営を目的とした特定子会社等を設立することも可能とする。ただし、設立条件などに関しては、本市と協議した上で合意を得る必要がある。

3.2 応募者の役割

応募者は、次の役割を全て担い、グループの場合は各構成員が以下の役割を分担するものとする。

事業役割・・・本市との対応窓口となり、契約等の諸手続を行い、事業遂行の責を負う。

施工役割・・・施工に関する業務を全て実施する。

維持管理役割・維持管理に関する業務を実施する。

その他の役割・上記以外の関連業務を実施する。

応募者は、各役割でそれぞれ事業者が異なる場合、各事業間の役割に関する合意書を別途、本市に提出すること。なお、その合意書には、役割の構成事業者全員が、本市に対し連帯責任を負う旨を示す条項を含むこと。

3.3 応募者の資格要件

応募者の資格要件は、次のとおりとする。なお、グループの場合、構成員としてこれらの要件を満たすこと。

- ・参加表明書及び資格確認書類により、本募集要項の内容を十分に遂行できると認められる者であること。
- ・ESCO サービス導入によるコスト削減効果及び省エネルギー量の効果検証手法を提案し実行できる者で、コスト削減が達成できない場合は、保証措置を講じることができる者であること。
- ・本事業を円滑に行うため、事業運営、維持管理、システムサポートの三業務を迅速に対応ができる者であること。
- ・応募者の構成員のうち少なくとも 1 者は、自治体の所有する公園照明灯又は道路照明灯等の ESCO 事業、リース事業等により 2,500 灯以上の LED 化事業の実績があること。

※実績については、LED 化工事が令和 7 年 4 月 1 日現在において完了しているものを指す。

3.4 地元業者の活用

札幌市中小企業振興条例の趣旨に則り、LED 化工事の施工を行う者は、令和 7・8 年度札幌市競争入札参加資格者名簿において、大分類「工事」、中分類「電気」、所在地区分が「市内」として登録されている者であること。

維持管理業務を行う者は、「札幌市公園及び街路樹等総合維持管理業務」において公園照明灯の維持管理を実施した経験がある者であること。

施工および維持管理を担う者が複数の場合は、その構成員全てに適用する。

なお、応募者と施工及び維持管理を行う者の関係性については、グループ（複数の企業体）の一員とするか、下請け契約関係とするかは問わない。

3.5 応募者の制限

次に掲げる者は、応募者及びその構成員となることはできない。

- ・ 本募集要項の配布の日から提案書提出日までの期間に、本市競争入札指名停止等措置要領の措置要件に該当する者
- ・ 本募集要項の配布の日から提案書提出日までの期間に、建設業法（昭和 24 年法律第 100 号）第 28 条第 3 項若しくは第 5 項の規定による営業停止の処分を受けている者
- ・ 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律 77 号）第 3 条又は第 4 条の規定に基づき都道府県公安委員会が指定した暴力団等の構成員を、役員、代理人、支配人その他の使用人又は入札代理人として使用している者
- ・ 民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）第 21 条の規定による民事再生手続開始の申し立てをしている者
- ・ 会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）第 17 条第 1 項又は第 2 項の規定による更生手続開始の申し立て（同法附則第 2 条の規定によりなお従前の例によることとされている更生事件（以下「旧 更生事件」という。）に係わる同法による改正前の会社更生法（昭和 27 年法律第 172 号。以下「旧法」という。）第 30 条第 1 項及び第 2 項の規定による更生手続開始の申し立てを含む。以下「更生手続開始の申し立て」という。）をしている者又は申し立てをなされている者。ただし、同法第 41 条第 1 項の更生手続開始の決定（旧更生事件に係わる旧法に基づく更生計画認可の決定を含む。）があった場合にあっては、更生手続開始の申し立てをしなかった者又は更生手続開始の申し立てをなされなかった者とみなす。
- ・ 最近 1 年間の法人税、事業税、地方税を滞納している者

3.6 失格事項

以下のいずれかに該当する場合は、失格とする。

- ・本市より参加資格があると認められた者であっても、提案書提出時点から評価結果通知までの期間に、「3.3 応募者の資格要件」の各号のいずれかに該当しないこととなった場合及び「3.5 応募者の制限」の各号のいずれかに該当することとなった場合
- ・提出期限を過ぎて提案書類が提出された場合
- ・提案書類に虚偽の記載があった場合
- ・本募集要項に定める手続以外の手法により、実施委員会の委員又は市職員から助言、援助その他審査の公平を疑われるような行為を受けた者又は当該行為を求めた者
- ・本募集要項に違反すると認められる場合
- ・提案者の事業費が限度額を超えている場合
- ・プレゼンテーションを欠席した場合
- ・不正な手段を用いて本事業を誹謗し、又は事業の公正な進行を妨げる者若しくは妨げた場合

3.7 応募に関する留意事項

3.7.1 費用負担

応募に関する全ての書類の作成及び提出に関する費用は、応募者の負担とする。

3.7.2 提出書類の取扱い・著作権

提出書類の著作権は、それぞれの応募者に帰属するが、提出書類は返却しない。また、本市は、応募者に無断で本募集以外の目的で提出書類を使用したり、情報を漏らしたりすることはない。

3.7.3 特許権

提案内容に含まれる特許権、実用新案権、意匠権、商標権等の日本国及び日本国以外の国の法令に基づき保護される第三者の権利の対象となっている意匠、デザイン、設計、施工方法、工事材料、維持管理方法等を使用した結果生じた責任は、応募者が負う。

3.7.4 本市からの提出書類の取扱い

本市が提供する資料は、応募に係る検討以外の目的で使用してはならない。

3.7.5 応募者の複数提案の禁止

応募者の提案は1件を上限とする。

3.7.6 複数の応募者の構成員等となることの禁止

応募者の構成員は、他の応募者の構成員となることはできない。

3.7.7 構成員の変更の禁止

応募者の構成員の変更は認めない。ただし、やむを得ない事情が生じた場合は、本市と協議を行い、本市がこれを認めたときはこの限りでない。

3.7.8 提出書類の変更禁止

提出した書類の変更はできない。ただし、提出書類に脱漏又は不明確な表示等があり、かつ、本市が認めたときはこの限りではない。なお、提出書類について後日参考資料を求めることがある。

4. 事業全体スケジュール(予定)

本事業は、次の日程（予定）で行う。

項 目	日 程
1 募集要項の公表(ホームページで公開)	令和7年6月20日(金) ～6月27日(金)
2 募集要項に関する質問受付	令和7年6月23日(月) ～6月30日(月)
3 質問の回答	令和7年7月4日(金)
4 参加表明書及び資格確認書類の受付	令和7年7月7日(月) ～7月11日(金)
5 応募者資格確認結果の通知	令和7年7月18日(金)
6 提案書の受付	令和7年7月22日(火) ～8月1日(金)
7 一次審査	令和7年8月18日(月)
8 最終審査(プレゼンテーション)	令和7年8月26日(火)
9 優先交渉権者の決定・通知	令和7年8月27日(水)
10 協定書の締結	令和7年9月上旬
11 詳細協議・事業計画書作成	令和7年9月上旬～下旬
12 契約の締結	令和7年9月下旬
13 現地調査等及びLED化工事	令和7年10月上旬 ～令和8年11月下旬
14 維持管理期間	令和8年12月1日 ～令和18年11月30日

4.1 募集要項の公表

募集要項は、本市のホームページにて公表する。

4.2 募集要項に対する質問受付・質問回答

募集要項及び資料に関する質問の受付及び回答は、次のとおりとする。

4.2.1 質問の方法

質問は、質問書（様式第1号）を使用すること。なお、受付は電子メールのみとし、電話、FAX、持参等は不可とする。なお、電子メール送信の際は、件名を「札幌市公園照明灯LED化ESCO事業質問書」と記載することとし、メール送信後、電話でメールの到着を確認すること。

4.2.2 受付期間

令和7年6月23日（月）午前9時～6月30日（月）午後3時まで（必着）

4.2.3 質問への回答

回答は、提出された質問を取りまとめて、令和7年7月4日（金）にホームページで公表することとし、口頭による個別対応は行わない。また、本事業の趣旨からかけ離れている質問への回答は行わない。

なお、回答は本要項と一体のものとし、同等の効力を持つものとする。

4.3 参加表明書及び資格確認書類の提出

応募者は、次により参加表明書及び資格確認に必要な書類を持参する。

4.3.1 受付期間

令和7年7月7日（月）～令和7年7月11日（金）

受付時間は、開庁日の午前9時から正午、午後1時から午後5時までとする。

4.3.2 受付場所

札幌市 建設局 みどりの推進部 みどりの推進課 計画係

（札幌市中央区南1条東1丁目 大通バスセンタービル1号館6階）

4.3.3 参加表明時の提出書類

次の提出書類に各々書類符号を記した表紙とインデックスを付け、A4 縦長ファイルに綴じたものを 3 部（正 1 部、副 2 部）提出すること。

▼参加意向表明書（様式第 2 号）

企業グループで参加の場合は、代表企業名で作成し提出すること。

▼グループ構成表（様式第 3 号）

企業グループで参加の場合は、構成員すべてを記載のうえ、各々の役割分担（事業役割、施工役割、維持管理役割、その他役割（分担名を記載のこと）を明確にし、構成員の間で交わされた担当役割および連帯責任に関する契約書等の内容を添付すること。

▼履行保証書（様式第 4 号）

事業役割を担う応募者に、経営等の状況が良好である関係会社（親会社等）がある場合、その関係会社による履行保証を明らかにする書類を提出すること。

▼印鑑証明書

所管法務局発行の証明書の正本で、受付日前 3 か月以内に発行されたものを提出すること。

▼商業登記簿謄本

現に効力を有する部分の謄本で、受付日前 3 か月以内に発行されたものを綴じたもの。

▼納税証明書

最新決算年度の確定申告分の法人税、法人事業税及び法人市民税の納税証明書を各 1 通ずつ綴じたものとし、事務所が複数個所ある場合には、本社所在地の官公庁で発行する納税証明書を提出すること。

▼財務諸表等

最新決算年度の貸借対照表、損益計算書、キャッシュフロー計算書、株主資本等変動計算書を綴じたものを提出すること。なお、写しでも可とする。

なお、本事業について、関係会社（親会社等）が履行保証を行う場合は、その関係会社の財務諸表も添付すること。

※決算期後に生じた会社の状況に関する重要な事実がある場合は、それを記載した書類も提出すること。

▼会社概要

A4判の大きさの用紙を使用し、企業設立年から現在までの営業の沿革及び主要な営業経歴等、以下の項目を網羅した資料を1部綴じて提出すること。

- ・会社概要（様式第5号の1）
- ・企業状況表（様式第5号の2）
- ・有資格技術職員内訳表（様式第5号の3）
- ・各役割の責任者業務実績表（様式第5号の4）
- ・その他、本事業について、関係会社（親会社等）が履行保証を行う場合は、その関係会社の会社概要も添付すること。なお、様式を指定しているものであっても、上記の内容を含む応募者のパンフレット等による代用も認めることとする。

▼特定建設業の許可証明書

応募者（企業グループで参加の場合は施工役割を担う者のうち1者）は、建設業法第3条第1項に規定する許可証明書を提出すること（写し可）。

▼ESCO 関連事業実績詳細（様式第6号）

様式記載の指示に従い、次の項目を網羅した事業実績表を提出すること。

事業件名：契約書上の正確な名称を記載すること。

発注者：発注者名を記載すること。

受注形態：単独又はグループの別を記載すること。

契約金額：消費税相当額を含む金額の総額を記載すること。

契約年月日：契約締結日を記載すること。

契約期間：契約始期及び終期を記載すること。

施設概要：施設用途や構造規模、改修工事完了年月日を記載すること。

契約業務の概要：契約業務の概要等を記載すること。

▼法令遵守の取組体制計画書（様式第7号の1）

法令遵守（コンプライアンス）の取組に関する考え方について、提出すること。

▼暴力団員などに該当しないことの誓約書及び同意書（様式第7号の2）及び役員等氏名一覧表（様式第7号の3）

様式に従い、提出すること。なお、企業グループで参加の場合は、すべての構成員の資料を提出すること。

▼各資格者免許証の写し

有資格技術職員のうち、各資格の有資格者1名分の資格者免許証（表・裏）の写しを提出すること。

▼監理技術者有資格者証及び監理技術者講習修了証の写し

応募者（企業グループで参加の場合は施工役割を担う者）における監理技術者免許証及び監理技術者講習修了証（表・裏）の写しを提出すること。

4.3.4 既設公園照明灯資料の配布

参加表明書及び資格確認に必要な書類を提出し、提案書の提出者として資格が確認された者に、既設公園照明灯の維持管理費資料を配布する。各公園の平面図については、最優秀提案者にのみ配布する。なお、既設公園照明灯の設置位置等については、別添3を参照すること。

4.4 参加資格確認結果及び提案要請書の通知

参加資格の結果は、電子メールで本市から応募者（代表者）に通知する。なお、提案書の提出者として資格が確認された者については、次のとおり提案要請書を郵送する。

・通知日 令和7年7月18日（金） ・郵送日 令和7年7月18日（金） 発送

4.5 提案書の提出

提案要請書を通知された応募者は、本市が提供する配布資料をもとに「4.5.6 提案書類作成要領」に従い、事業提案書を作成し、事務局へ持参する。

4.5.1 受付期間

令和7年7月22日（火）～ 令和7年8月1日（金）

受付時間は、開庁日の午前9時から正午及び午後1時から午後5時までとする。

4.5.2 事務局

本事業に係る事務局は次のとおりとする。

担当窓口：札幌市 建設局 みどりの推進部 みどりの推進課 計画係

住 所：札幌市中央区南1条東1丁目 大通バスセンタービル1号館6階

電 話：011-211-2533 F A X：011-211-2523

メールアドレス：midori-suishin@city.sapporo.jp

ホームページ：http://www.city.sapporo.jp/

4.5.3 参加を辞退する場合

提案要請書を交付された応募者が、以降の参加を辞退する場合は、事業提案書受付の締切日の前日までに提案辞退届(様式第8号)を1部、事務局に持参又は郵送により提出すること。(郵送の場合は締切日の前日必着)

4.5.4 提出書類部数

10部(正1部、副9部)提出すること。併せて、電子データについても、ウイルス対策を実施した上でCD-R等により2部提出すること。

4.5.5 提案書における提示条件

応募者は、以下の条件に基づき、提案書を作成する。

- ・ 契約を履行できること。
- ・ 事業者の資金により公園照明灯の施工を行い、毎年度の業務委託料が本市の希望する金額以下であること。
- ・ 本市が定めた灯具仕様に応じた製品を使用すること。
- ・ LED灯具以外に各種業務を実施する上で必要な設備・資材等についても対応すること。
- ・ 本市の計画及びスケジュールに基づき調査、工事等を遂行できること。
- ・ 市内企業の参画など本市への経済波及効果については、具体的な手法及び数値を示すこと。
- ・ 本設備の契約終了後の所有権の帰属について言及すること。
- ・ その他、この要項に定めることのほか、提案の募集等の実施に当たって必要な事項が生じた場合には、応募者に通知する。

4.5.6 提案書類作成要領

▼一般事項

- ・使用言語は日本語、通貨は日本国通貨、単位は測量法に定めるものとし、すべてを横書きとする。原則としてフォントはMS明朝体11ポイントで統一すること。ただし、図表等のフォントはこれによらないが、容易に判別することが出来る配慮を行うこと。
- ・各提案書類には、記載を要求している箇所以外に会社名、住所、氏名、ロゴマーク等、応募者を特定できる表示は一切付してはならない。
- ・提案書提出届（様式第9号）により提出書類の構成を示した上で、各提出書類に、表紙とインデックスを付け、A4縦長ファイルに綴じたもので提出すること。なお、A4版以外の様式については、A4版サイズに折り込むこと。
- ・エネルギーに関する計算においては、次の換算値で行うこと。
CO₂排出係数：0.532 (kg-CO₂/kWh) ※2023年度北海道電力実績
- ・光熱費の算定においては、「公衆街路灯A」の単価を用いること。

▼提案総括表

- ・提案の概要（様式第10号の1）
提案全体の概要を記載するとともに、創意工夫している点について記載すること。
- ・改修提案項目一覧表（様式第10号の2）
省エネルギー改修の項目ごとに電気料金削減額、維持管理費削減額、エネルギー削減量、年間削減額、工事他投資額、単純回収率について記載すること。
- ・契約内容提案書（様式第10号の3）
削減予定額、削減保証額、ESCOサービス料等について記載すること。

▼計測・検証計画書（様式第11号）

- ・エネルギー削減効果等の計測・検証方法
エネルギー削減量及び二酸化炭素削減量の適切な計測・検証方法を示すこと。
- ・計測・検証費見積書
毎年要する経費とその算定根拠を示すこと。なお、別途作成する内訳がある場合は添付すること。
- ・その他
計測・検証業務を行う上で、コスト削減及びサービス水準の向上等の視点で、工夫している点があれば記載すること。

▼現地調査及び電力契約の調査・照合に関する提案書（様式第 12 号）

既存施設に関する現地調査及び電力契約の確認・変更申込等について記載すること。

▼公園照明灯管理台帳作成等に関する提案書（様式第 13 号）

公園照明灯管理台帳におけるデータファイルの内容、データ管理・活用方法、業務終了後の引継ぎ方法等について記載する。

▼使用機器提案書（様式第 14 号）

使用機器の詳細について、使用する機器の図、当該機器に関するエネルギー消費状況の評価内容、その他、灯具仕様に基づいた内容説明、数値的根拠について記載すること。

▼工事の対応・廃棄計画書（様式第 15 号）

工事施工にあたり、安全管理・工程管理等において重要と判断する事項及び工事期間中における既存照明不点灯への対応、町内会及び公園利用者への対応、市内企業の参画に関する内容を記載すること。また、既存設備撤去・設置の際の留意事項並びに撤去後の処理・再利用方法及び本市に対する報告書式案について記載すること。

▼維持管理等提案書

・維持管理計画書（様式第 16 号の 1）

▶維持管理計画

本設備の維持管理業務に関する計画内容を記載すること。また、コスト削減及び業務水準の向上等の視点で工夫している点があれば、併せて記載すること。加えて、修繕の月次実績報告書式案を添付すること。

▶維持管理見積書

毎年度要する費用と、その算定根拠を示すこと。なお、別途作成する内訳がある場合は添付すること。

・緊急時対応計画書（様式第 16 号の 2）

提案の安全性・信頼性・災害時を含む緊急時対応方法の考え方について記載すること。

▼契約終了後の対応（様式第 17 号）

契約期間終了後の対応について記載すること。

▼事業資金計画書

- ・事業収支計算書（様式第 18 号の 1）
- ・事業者収支計算書（様式第 18 号の 2）
- ・資金計画書（様式第 18 号の 3）
- ・工事予算等経費計画書（様式第 18 号の 4）

初期投資に係る費用を記載の上、内訳を添付すること。

4.5.7 提出書類一覧

提案書提出届	：様式第 09 号
提案総括表	：様式第 10 号の 1～3
計測・検証計画書	：様式第 11 号
現地調査及び電力契約の調査、照合に関する提案書	：様式第 12 号
公園照明灯管理台帳作成に関する提案書	：様式第 13 号
使用機器提案書	：様式第 14 号
工事中の対応・廃棄計画書	：様式第 15 号
維持管理等提案書	：様式第 16 号の 1～2
契約終了後の対応	：様式第 17 号
事業資金計画書	：様式第 18 号の 1～4

4.6 最優秀提案者、優秀提案者の選定

企画提案書は、実施委員会において審査を行い、最優秀提案者及び優秀提案者を選定する。

4.6.1 選定方法

(1) 一次審査

- ・一次審査は提出書類による書類審査とし、総合的な評価を行う。
- ・一次審査通過の企画提案は、評価結果の上位3件程度とする。
- ・一次審査の結果は、確定後直ちに応募者全員に文書で通知する。
- ・応募件数が3件程度以下の場合は一次審査を省略する。この場合は、応募者全員に別途連絡する。

※提案書の審査予定日：8月18日（月） 日程は変更となる場合がある。

(2) 最終審査

- ・一次審査を通過した企画提案に対し、ヒアリング（プレゼンテーション、質疑応答）を行う。※ヒアリングの出席者は総括責任者を含む3名までとする。
- ・ヒアリングは1者40分程度（説明20分以内、質疑応答20分程度）とし、順次個別に行う。

※ヒアリング実施予定日：8月26日（火） 日程は変更となる場合がある。

開始時間等については、ヒアリング参加者に別途連絡する。

- ・ヒアリングの際、応募者は必要に応じて本市が用意したパソコン、プロジェクター、スクリーン等を使用することが出来る。詳細については、応募者に別途通知する。
- ・ヒアリングの結果は、速やかにヒアリング参加応募者全員に対し、文書により通知するとともに、本市のホームページに応募者ごとの評価結果（提案者名を含む。）を掲載する。なお、電話等による問い合わせには応じない。

4.6.2 評価項目と点数

評価は、「別添 1 評価項目および評価基準表(以下：別添 1)」に記載の各項目について採点し、その合計点により決定する。なお点数算出については、各項目の係数×得点とする。得点基準は下記のとおりとし、係数については別添 1 を参照のこと。

5 点：評価基準を満足しており、かつ非常に優れた内容である。

4 点：評価基準を満足しており、かつ優れた内容である。

3 点：評価基準を満足している。

2 点：評価基準をやや満たしていない。

1 点：評価基準をほぼ満たしていない。

0 点：提案書に記載がない。

4.6.3 最低基準点

最低基準点は、別添 1 の大項目の内、事業効果(配点：32 点)、現地調査等(配点：21 点)、維持管理(配点：16 点)の合計 69 点に対し 6 割以上(41.4 点以上)を獲得し、かつ総合点数が 6 割以上(60 点以上)であること。

4.6.4 最優秀提案者、優秀提案者の選定

最優秀提案者は、最終審査にて最低基準点以上の応募者の内、総合点数が最も高い提案者とする。また、優秀提案者(次点)は総合点数が 2 番目に高い提案者とする。なお、総合点数が同点の場合は、下記順位により最優秀提案者を決定する。

1：事業効果、現地調査等、維持管理の合計点数が上位の者

2：ESCO 事業サービス提示価格が最も安価である者

それでもなお同点となる場合は、実施委員会の協議により決定する。

応募者が 1 者の場合で、最低基準点以下となった場合は、提案書を不採択とする。

4.7 詳細協議及び事業計画書の作成

最優秀提案をした者は優先交渉権者となり、電気料削減等の詳細判断、維持管理計画書の作成及び契約書を締結するまでの諸条件についての本市との詳細協議を進めるとともに、事業工程を示す事業計画書を作成するものとする。

4.8 事業者の選定

最優秀提案者は、詳細協議成立後、本市と契約を締結し事業者となる。最優秀提案者と協議が整わない場合、本市は次点である優秀提案者と詳細協議を行い、協議成立後契約を締結する。なお、契約までの費用については、最優秀提案者、優秀提案者各々の負担とする。

4.9 契約に関する事項

4.9.1 契約の手順

本市と優先交渉権者は、詳細協議の結果、双方が合意した場合に契約締結のための手続きを行う。

4.9.2 契約の時期

令和7年9月下旬（予定）

4.9.3 契約の概要

事業者が遂行すべき工事及び維持管理に関する業務内容、支払方法などを定め、本市と事業者との役割や責任、遵守事項を明確化し、確認事項や方法及び時期等について明記するものとする。なお、事業対象施設の数量に変更が生じた場合、協議により契約を変更できるものとする。

4.9.4 応募条件を満たさなくなった場合の取り扱い

最優秀及び優秀提案者の選出後、契約締結までの間に次に掲げるいずれかの事由に該当することとなった時は、契約締結を行わない。この取り扱いにより、最優秀又は優秀提案者に損害が発生しても、本市は賠償する責を負わない。

ア 「3.応募条件」に記載の内容を満たさなくなったとき。

イ 参加表明書及び提案書への虚偽の記載をしたことが明らかになったとき。

4.9.5 契約保証金

地方自治法施行令第167条の16第1項に規定する規則で定める契約保証の率は、契約金額の100分の10以上とする。札幌市契約規則第25条の各号に該当する場合は、契約保証金の納付を免除することができる。

5. 事業実施に関する事項

5.1 誠実な業務遂行

事業者は、本要項、配布資料及び契約書に基づく諸条件に沿って、誠実に業務を遂行すること。業務遂行に当たって疑義が生じた場合には、本市と事業者の両方で誠意をもって協議することとする。

5.2 契約期間中の事業者と本市の関わり

本事業は、事業者の責により遂行され、本市は契約に定められた方法により、事業実施状況について確認を行う。

5.3 本市と事業者との責任分担

5.3.1 基本的な考え

提案が達成できないことによる損失は、原則として、事業者が負担する。ただし、天災や経済状況・運営状況の大幅な変動など、事業者の責に帰さない合理的な理由がある場合は別途協議を行うものとする。

5.3.2 予想されるリスクと責任分担

本市と事業者の責任分担は、原則として次ページ以降に示す「表 予想されるリスクと責任分担」（以下「分担表」という。）によることとし、応募者は負担すべきリスクを想定したうえで提案を行うものとする。なお、分担表に該当しない事項が発生した場合には、別途協議を行うものとする。

5.3.3 契約締結が困難となった場合等における措置

契約締結や事業の実施が困難となった場合の措置は、下記のとおりとする。

- ・提案書と事業計画書の内容が大きく乖離した場合など、最優秀提案者の責により契約できない場合は、本市は次点の優秀提案者と協議を行うこととし、最優秀提案者に対して、それまでに要いた費用を請求できるものとする。
- ・本市の責により事業が中止された場合は、最優秀提案者は提案書で提示した金額を上限に、本市と協議のうえ合意した金額を請求できるものとする。なお、契約後に事業の継続が困難となった場合の措置については、契約書において定めるものとする。

表 予想されるリスクと責任分担

リスクの種類		リスクの内容	負担者		
			本 市	事業者	
事業全般	募集要項の誤り	募集要項の記載事項に重大な誤りがあるもの	○		
	提案の誤り	事業の提案が達成されない場合		○	
	第三者賠償	調査・工事による騒音・振動等による場合		○	
	安全性の確保	工事・維持管理における安全性の確保		○	
	環境の保全	工事・維持管理における環境の保全		○	
	制度の変更	法令・許認可・税制の変更	協 議		
	保険	維持管理期間の故障等リスクを保証する保険		○	
	事業の中止・延期	本市の責による中止・延期		○	
			周辺住民等の反対による中止・延期	協 議	
		設備施工に必要な許可の取得遅延によるもの		○	
		本市の不注意等による建設許可等の遅延によるもの	○		
		事業者の責による中止・延期		○	
		事業者の事業放棄・破綻によるもの		○	
本市の事業放棄・破綻によるもの		○			
計画・設計段階	不可抗力	天災などによる設計変更・中止・延期(詳細は契約書による)	協 議		
	物価の変動	急激なインフレ・デフレ(設計費に対して影響のあるもののみ)	協 議		
	設計変更	市の提示条件、指示の不備によるもの	○		
		事業者の指示、判断の不備によるもの		○	
	資金調達	必要な資金の確保に関すること		○	

表 予想されるリスクと責任分担

リスクの種類		リスクの内容	負担者	
			本 市	事業者
工事段階	第三者賠償	工事における第三者への損害賠償義務		○
	不可抗力	天災などによる設計変更、中止、延期 (詳細は契約書による)	協 議	
	物価の変動	急激なインフレ・デフレ	協 議	
	用地の確保	資材置き場の確保		○
	設計変更	市の提示条件、指示の不備によるもの	○	
		事業者の指示、判断の不備によるもの		○
	工事遅延・未完工	市の責による工事遅延・未完工によるサービス開始の遅延	○	
		事業者の責による工事遅延・未完工によるサービス開始の遅延		○
	工事費増大	市の指示、承諾による工事費の増大	○	
		事業者の指示、判断によるもの		○
性能	要求仕様不適合(施工)		○	
一般的改善	工事目的物などに関して生じた損害		○	
	工事に起因し、施設に生じた損害		○	
支払関連	支払遅延・不能	支払の遅延・不能によるもの (事業者の責によるもの以外)	○	
	瑕疵担保	隠れた瑕疵等の担保責任※1	○	
維持管理関連	計画変更	用途の変更等、市の責による事業内容の変更	○	
		事業者が必要と考える計画変更		○
		計画変更以外の要因による維持管理費用の増大	協 議	
	ESCO 設備の損傷	市の故意・過失又は市有施設等に起因する ESCO 設備の損傷	○	
事業者の故意・過失に起因する ESCO 設備の損傷			○	

表 予想されるリスクと責任分担

リスクの種類		リスクの内容	負担者	
			本 市	事業者
維持 管理 関連	ESCO 設備以外の 損傷	事業者の故意・過失又は ESCO 設備に起因する市有施設等の損傷		○
		不可抗力以外のその他の原因による市有施設等の損傷	協 議	
	瑕疵担保	ESCO 設備に関する隠れた瑕疵の担保責任		○
	不可抗力	天災等の不可抗力による公園照明灯の損傷	協 議	
	ESCO 設備の不良	ESCO 設備が所定の性能を達成していない場合		○
	電気料金単価	電気料金単価の変動	○	
	エネルギー消費 量	機器の使用状況・稼働率等の変動や運転管理方法の顕著な変更	○	
		上記以外の変動要因の場合	協 議	
第三者賠償	契約期間中に発生した灯具の落下等施設に起因する第三者への損害賠償		○	
保証 関連	性能	要求仕様不適合（施工不良含む）		○
		省エネ保証にかかる省エネ保証行為の不履行		○
		仕様不適合による公園照明灯への損害、業務への障害		○

※1：ESCO 事業遂行に当たって障害となる、事業範囲外の不具合

6. LED 公園照明灯の灯具仕様

6.1 一般事項

「札幌市造園工事標準図（令和 7 年度版）3-6 電気設備工」の記載事項を原則とする。ただし、ジョイントボックスについてはジョイントユニットに代替可能とするほか、光学性能は現状と同等の照度を確保すること。

6.2 照明器具メーカー

- ・使用する LED 灯具は全て国内メーカーの製品とすること。また、照明器具メーカーは ISO9001（品質）及び ISO14001（環境）を取得していること。
- ・自治体の所有する公園照明灯または道路照明施設等の ESCO 事業、リース事業等による LED 化事業において、使用された実績のある照明器具メーカーであること。

6.3 規格・構造・性能

- ・使用する LED 灯具については、電気用品安全法その他、関連する JIS 規格等に適合又は同等程度の製品であること。
- ・LED 灯具は、既存設備と同等程度の照度を確保することを原則とし、可能な限り照度分布図により確認できること。
- ・LED 灯具の光色は、昼白色・電球色等に対応できること。
- ・定格寿命は、40,000 時間（光束維持率 70%）以上とすること。
- ・防塵・防水性能は、従来の防雨型に相当する IP23 以上とすること。
- ・LED モジュール制御装置が器具内もしくはポール内に収納できる構造であること。
- ・交換する灯具は、既設灯具のデザインを大きく損なわない灯具を選定すること。本体色は、既設ポールに応じて色を選定すること。ただし、既設設備の状況に応じ、市と調整のうえ決定すること。
- ・既設灯具に遮光板が設置されている箇所は、同様に遮光板を設置し、本事業に含むこと。上方向遮光機能が備わっている公園照明灯は同等の機能を有すること。ただし現場状況により不要とされるものがあることから詳細については、本市と協議のうえ決定すること。
- ・既設照明灯ポールに設置できる構造とし、耐久性に優れたアダプター等を用いて設置することも可とする。

- ・現地調査の結果、老朽化等により既設ポールに安全性が確保できない場合、代替案の提案を行うこと。詳細については、本市と協議のうえ決定すること。

6.4 デザイン灯に関する構造・性能等

6.4.1 ランプ交換の場合

- ① 既設灯具を利用し、LED ランプ（定格寿命 40,000 時間 光束維持率 70%以上）に交換する。
- ② 既設灯具設備と同等の照度を確保すること。可能な限り、照度分布図等で確認ができること。
- ③ 現地調査の結果、ランプ重量や放熱、老朽化等により既設灯具に安全性が確保できない場または、ランプ交換では対応できない場合、灯具交換を行うこと。詳細については、本市と協議のうえ決定すること。

6.4.2 灯具交換の場合

- ① 灯具交換に際し、アーム先端にアダプター等が必要な場合はこれを設置し、灯具交換を行う。
- ② 灯具の性能等は、「6.3 規格・構造・性能」を基本とするが、詳細については本市と協議のうえ決定すること。
- ③ 既設灯具と同等程度の照度を確保すること。可能な限り、照度分布図等で確認ができること。
- ④ 交換する灯具が既設と大きくデザインが異なる場合は、本市と調整のうえ決定すること。

7. 工事計画

工事計画は、次の事項を考慮し作成すること。なお、具体的な工事計画については工事着手前に本市と協議すること。

7.1 工事の優先順位

昭和 53 年以前に開園した公園（910 公園、指定管理公園を除く）の約 788 灯の公園照明灯については、安定器に PCB 含有の可能性があり、処分方法の検討、撤去施設の仮保管場所の確保等に時間を要すると想定されるため、優先的に施工すること。

その他の公園照明灯については、工事計画の中で施工順序を検討し、市と協議の上優先順位を決定すること。ただし、既設の公園照明灯で不点灯等故障が発生した箇所またはその他本市が優先と判断した箇所は、市と調整の上、施工順序を変えて施工すること。

7.2 工事方法

施工する公園照明灯については、本市の指定する方法・仕様等及び工事計画を遵守すること。

7.3 施工業者への説明

工事計画で決定した施工方法および安全管理方法について、施工を担当する業者への説明会を工事着手前に行い、内容の周知徹底を図ること。